

中小企業向け補助金・助成金一覧表

4. 販路開拓支援関係

赤字：前年度情報掲載（情報入手次第更新）

2023/4/5

区分	実施機関	補助金名	対象事業	対象企業等	事業期間	補助率	補助限度額	募集期間	HP等
販路開拓	しまね産業振興財団	営業代行等を活用したもののづくり産業販路拡大支援助成金	県内事業者が県外の営業代行企業、個人を活用し、新規取引先発掘など企業間取引の拡大を図る事業（営業代行会社等のサービス利用料、サンプル、パンフレット等の製作費、旅費など）	県内に事業所を有する機械金属、樹脂、電気および電子部品等の中小製造業者	交付決定日から1年以内	1/2以内	100万円	2023/5/9以降は随時	https://www.joho-shimane.or.jp/news/wanted_subsidy/5408
販路開拓	しまね産業振興財団	商社等を活用したもののづくり産業販路拡大支援事業助成金	製造業者が製造する製品等の販路拡大を図るために行う以下の事業（当該事業に必要な展示会・商談会出展料、装飾費、広告宣伝費等） ①複数の製造業者が製造する製品の販売促進のために行う展示会出展、情報発信等の事業 ②複数の製造業者への受託加工や請負の受注交渉並びに複数工程の一括受注のコーディネートを行う事業 ③その他、複数の製造業者の取引獲得に繋がる紹介、斡旋等の事業	県内に事業所を有する製造業者が製造する機械金属、樹脂、電気及び電子製品部品等の卸販売や営業代行を行う商社等	交付決定日から1年以内	1/2以内	300万円	2023/5/9以降は随時	https://www.joho-shimane.or.jp/solution/subsidy/4715
販路開拓	しまね産業振興財団	ウェブを活用した販路拡大支援助成金	ウェブやデジタル技術を活用した自社の製品や技術力のPR、営業支援ツールの導入など販路拡大のための取組（当該事業に必要な専門家謝金、広告宣伝費などの経費を助成）	県内に事業所を有する機械金属、樹脂、電気および電子部品等の中小製造業者	交付決定日から1年以内	1/2以内	100万円	2023/5/9以降は随時	https://www.joho-shimane.or.jp/solution/subsidy/4119
販路開拓	しまね産業振興財団	専門展示会出展助成金	自社製品等の販路拡大や新分野進出などを目的に行う県外で開催される展示会等（環境、福祉、住環境及び機械金属等に関する全国的な規模のものに限る。）への出展（当該事業に必要な出展料、ブース装飾費などを助成）	・島根県内に所在する中小企業者 ・機械金属、樹脂、電気および電子部品等の製造を行っている者 ・島根県の中小製造業企業3社以上により構成されるグループで経営革新計画の承認を受けた事業者	年度末までに開催される展示会等	1/2以内	30万円 ※承認企業は90万円	随時	https://www.joho-shimane.or.jp/solution/subsidy/781
販路開拓	しまね産業振興財団	しまね海外展開支援助成金	海外販路開拓活動や現地進出に向けた取り組みを支援 1 島根県実施海外向け展示会等参加事業 島根県が実施する海外向け展示会、現地フェアや現地商談会等に参加する場合の費用を助成。（ただし、島根県が指定する展示会等に限る）	・県内に主たる事務所又は事業所を有する、又は助成事業で対象とする自社製品等の生産拠点を県内に有する中小企業者 ・県内に所在する農業協同組合 ・県内に所在する農事組合法人		1/2以内	100万円	随時 ～2024/2/29	https://www.joho-shimane.or.jp/solution/subsidy/8541
			2 海外販路開拓事業 商談会・展示会への参加、販売促進活動、輸出向け商品の開発、海外向け情報発信ツールの製作など、海外販路開拓を行う事業			1/2以内	100万円		
			3 現地市場調査等支援事業 現地に営業拠点（現地法人又は支店・工場）を設置して海外展開を行うために、現地市場調査や事業構想策定を行う事業			1/2以内	100万円 複数企業のグループで実施の場合は200万円		
			4 海外進出計画策定事業 海外子会社の設立に向けた具体的な計画の策定等を行う事業			1/2以内	300万円		
			5 グローバル人材確保育成事業 海外展開のための人材を確保するため、有料職業紹介事業者に人材の紹介を依頼する事業、またはそれらの人材の育成を行う事業			1/2以内	100万円		
			6 海外拠点ローカル人材育成事業 海外拠点において中核的な役割を担う人材を育成する事業			1/2以内	100万円		
販路開拓	松江市 まつえ産業支援センター	販路開拓支援補助金	自社製品や自社の技術力を紹介するために島根県外（海外含む）で開催される展示会等に出展する場合に必要な費用の一部を補助することにより、新規取引先の開拓、受注機会の増大を推進し、市内産業の活性化を図る ①展示会等出展支援：自社の製品や技術を県外で開催される展示会等の出展する経費を支援 ②Web商談推進支援：web商談に必要な機材購入、Web商談に向けたHP改修、動画作成等の経費を支援	・市内に事業所を有する中小企業者（市外の事業所が中心的に事業を実施する場合を除く） ・市税を滞納していない者	2024/2/29	1/2	100万円	随時	https://www.city.matsue.lg.jp/soshikikarasagu/sangyokeizaibu_matsuesangyoshiencenter/130.html

中小企業向け補助金・助成金一覧表

5. 事業承継関係

赤字：前年度情報掲載（情報入手次第更新）

2023/4/5

区分	実施機関	補助金名	対象事業	対象企業等		事業期間	補助率	補助限度額	募集期間	HP等
事業承継	中小企業庁 事業環境部 財務課	事業承継・引継ぎ補助金	事業承継・引継ぎ補助金は、事業再編、事業統合を含む事業承継を契機として経営革新等を行う中小企業・小規模事業者に対して、その取組に要する経費の一部を補助するとともに、事業再編、事業統合に伴う経営資源の引継ぎに要する経費の一部を補助する事業を行うことにより、事業承継、事業再編・事業統合を促進し、我が国経済の活性化を図る	経営革新事業	2017/4/1～2024/1/22に事業承継を行った又は行う者 ①創業支援型（Ⅰ型） ②経営者交代型（Ⅱ型） ③M&A型（Ⅲ型）	2024/1/22	1/2 但し、以下に該当する場合は2/3 ①小規模企業者 ②物価高の影響等により、営業利益率が低下している者 ③直近決算期の営業利益または経常利益が赤字の者 ④中小企業活性化協議会等からの支援 Ⅰ型：2/3	600万円 補助事業期間に一定の賃上げを実施した場合は、800万円	2023/5/12	https://jsh.go.jp/r4h/
				専門家活用事業	①買い手支援型（Ⅰ型） 事業再編・事業統合に伴い株式・経営資源を譲り受ける予定の中小企業等 ②売り手支援型（Ⅱ型） 事業再編・事業統合に伴い株式・経営資源を譲り渡す予定の中小企業等	2024/1/22	Ⅱ型：1/2 以下の場合は2/3 ①物価高等の影響により、営業利益率が低下している者 ②直近決算期の営業利益または経常利益が赤字の者	600万円 補助事業期間内に経営資源の引継ぎが実現しなかった場合は上限300万円	2023/5/12	
				廃業・再チャレンジ	再チャレンジに取り組むための廃業に係る経費の一部を補助	2024/1/22	2/3	150万円	20223/5/12	
事業承継	島根県事業承継・引継ぎ支援センター（島根県中小企業課）	第三者承継・統合型支援補助金	県内中小企業者が第三者承継により経営資源を引継いだ後に必要となる設備投資（以下「補助事業」という。）に係る経費の一部を補助することにより、県内の後継者不在の中小企業者の事業の廃業を未然に防止し、地域に必要な事業の継続、雇用の維持を図る。 【補助対象経費】 備品機械設備等購入費、施設改修費、撤去費	(1) 補助対象期間内に被承継者から経営資源を引継ぐ承継者であること。 (2) 県内に本店又は主たる事業所を有する中小企業者であること。 (3) 特別関係者でないこと。 (4) 申請の日から起算して1年以内において、資本関係者でないこと。		2024/1/31	1/2	1,000万円 または 600万円 （中山間地域の被承継者から引継ぐ経営資源の従業員数が5名未満の場合）	2023/6/23	https://www.pref.shimane.lg.jp/industry/syoko/sangyo/chusho/daisansya_syoukei.html